

厚労省による公的医療受給権侵害と闘って

～ リハビリ棄民政策反対運動を通して見えてきたこと～

澤田石 順

jsawa@attglobal.net

<http://homepage1.nifty.com/jsawa/medical/>

鶴巻温泉病院・回復期リハビリテーション病棟勤務医

全国医師連盟・全国医師ユニオンのメンバー

『重症リハビリ医療日数等制限差止請求事件』(08年3月18日)

および『後期高齢者等リハビリ入院制限等差止請求事件』(08年4月11日)敗訴人

草津研修会 2010年4月24日-p.1/9

患者の権利に関するリスボン宣言

法律、**政府**の措置、あるいは他のいかなる行政や慣例であろうとも、**患者の権利を否定**する場合には、**医師はこの権利を保障ないし回復させる適切な手段を講じるべきである**

世界医師会

草津研修会 2010年4月24日-p.2/9

日本、医療の満足度 22ヶ国で最低水準

【ワシントン共同】(2010/4/15)

- 日米中など先進、新興22カ国を対象にした医療制度に関する満足度調査で、手ごろで良質な医療を受けられると答えた日本人は15%にとどまり、22カ国中最低レベルであることが15日分かった。ロイター通信が報じた。
- ロイターは、日本は国民皆保険制度があり、長寿社会を誇っているとしつつも「高齢者の医療保険の財源確保で苦勞している」と指摘した。
- 自国の医療制度に満足している人の割合が高いのはスウェーデン(75%)とカナダ(約70%)で、英国では55%が「満足」と回答。韓国、ロシアなどの満足の割合は30%以下だった。

草津研修会 2010年4月24日-p.3/9

行政訴訟と活動を通じての教訓

- 医療人: リハビリ医療の非当事者から絶大な支援が得られたが、当事者は(例外を除いて)事実上沈黙-厚労省による報復を恐れている
- 報道機関の関心が予想以上に高い-普通人から見てリハビリ棄民政策はオカシイとわかる
- 新政権を構成する全政党は2007年の参議院選挙前に、リハビリ日数制限反対を表明していたが何もしなかった-民主党の幹事長室が票になると判定しない政策は実行されない
- リハビリ日数制限、適応外使用問題、実験的治療の問題-**法律によらない公的医療受給権の侵害**ということ共通

✎ この国に民主主義を根付かせねばならぬ!

草津研修会 2010年4月24日-p.4/9

事例紹介-早すぎる(不要な)胃瘻手術

胃瘻手術はリハビリをして駄目な場合に実施するべきだが

症例 脳梗塞により全盲・認知症をきたした一人暮らしの 87 才女性

経過 せん妄のため食思不振となり入院から 43 日の時点で胃瘻手術

1. 発症から 60 日以内でない入院でない回復期リハビリ病院はすべてお断り-自宅退院不能だから(おそらく)
2. 発症から 80 余日の時点で、「廃用症候群」として私が勤務する回復期リハビリ病院に入院
3. 入院後 30 日以内に完全経口摂取となり、胃瘻孔閉鎖

☞ このようなケースが 2008 年度の回復期リハビリ病棟の「成果主義」診療報酬制度開始後に増加

草津研修会 2010 年 4 月 24 日 -p.5/9

後世への最大遺物・デンマーク国の話

内村鑑三の著作。

デンマークはドイツとの戦争で敗れ、肥沃なシュレスビヒ、ホルシュタインを奪われ(国土の半分!)半砂漠のユトランド半島しか残されなかった。その後デンマークは、軍備を増強して国を立て直す政策をあえて切り替え、貧しいユトランドを緑化し(親子二代にわたり防砂林を植え続けた人もいた)、畜産を国の主産業にすることに成功しました。軍備に頼ることなく、国家を建て直し、国民を豊かにするその発想・政策が生まれる土壌。さらにそのような大事業が後の世に受け継がれることに、内村鑑三は関心をむけ、高く評価していた。

☞ 日本国が敗戦で得た教訓は米国のごとき自由競争第一主義であった

草津研修会 2010 年 4 月 24 日 -p.6/9

デンマーク王国と日本国の比較

● 共通点

- 地下資源が乏しい、海に囲まれている
- モノ作り大国(中小企業の高い技術力)、貿易黒字(輸出が生命線)
- 持続可能な農林水産業

● 相反点

- エネルギーと食料の自給⇔甚だしい輸入依存
- 助け合い社会⇔競争社会 / 民主主義⇔官僚制という無人支配
- 自立・自律を促す教育⇔他律・競争主義の教育
- 医療・介護・教育の自己負担なし⇔高額の受益者負担
- 非正規労働には高賃金⇔低賃金
- 黒字財政⇔膨大な財政赤字・政府債務残高

草津研修会 2010 年 4 月 24 日 -p.7/9

医師よ、奮起せよ

私は多数派(?)医師の姿勢を非難する

- 曰く、「どうせ医療費はたいして増額されないから、医師が増えたら給料が下がるから医師増員に反対する」
- 「医者が租税や社会保険料について語るの筋違い」← 医師は市民であり有権者であるから、主張する資格がある!!
- 私達医師が率先して、個人所得税の累進課税強化、不労所得への課税強化などを唱えよう
- 日本医師会、保険医協会などの開業医中心の団体にも呼びかけよう

草津研修会 2010 年 4 月 24 日 -p.8/9

多田富雄先生

リハビリを考える市民の集い-2007年3月10日

これは弱者の人権を守る大事な闘いです。この問題を無視したら私たちの人間性が破壊されます。私も命がけで闘います。
白紙撤回まで闘いましょう



多田 富雄先生近影 (両国 KFC ホールにて 佐藤 弘弥氏撮影)

2007年3月10日

草津研修会 2010年4月24日 -p.9/9